



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 50,081 | 7.1 | 188 | 25.8 | 375 | 22.1 | 119 | 1.8 |
| 23年3月期第3四半期 | 46,764 | 8.4 | 149 | 1.8 | 307 | 4.5 | 116 | 7.5 |

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △148百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 107百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 17.71 | — |
| 23年3月期第3四半期 | 17.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 24,374 | 15,683 | 64.3 | 2,331.60 |
| 23年3月期 | 23,691 | 15,952 | 67.3 | 2,371.60 |

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 15,683百万円 23年3月期 15,952百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |
| 24年3月期 | — | 9.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 66,000 | 3.5 | 200 | △17.1 | 360 | △9.7 | 170 | 13.4 | 25.27 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期3Q | 7,600,000 株 | 23年3月期 | 7,600,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 24年3月期3Q | 873,392 株 | 23年3月期 | 873,338 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年3月期3Q | 6,726,651 株 | 23年3月期3Q | 6,721,838 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報等 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響などにより景気は落ち込みましたが、第2四半期以降復興需要等により持ち直しの兆しが見えました。しかしながら長引く円高などにより、輸出産業は大きなダメージを受けました。また海外経済においては、米国景気の減速、欧州の債務問題深刻化の懸念もあり、景気の先行きは不透明感が増してまいりました。

石油販売業界においては、前年からの円高傾向が持続しているものの、それ以上に原油価格が高騰したため、石油製品価格は上昇いたしました。また消費者の節約意識が定着したことや低燃費車の普及などにより、ガソリンなどの石油製品需要は低下いたしました。一方、原子力発電所被災などによる電力供給不足に対応したため、火力発電所向け石油製品につきましては、前年と比較し需要が増加いたしました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に上昇したことなどにより、当第3四半期の当社グループ連結売上高は、50,081,136千円、前年同期比7.1%の増収、営業利益は188,548千円、前年同期比25.8%の増益、経常利益は375,334千円、前年同期比22.1%の増益となりました。四半期純利益につきましては、119,113千円、前年同期比1.8%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の業績は次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング、車検などのカーケア商品拡販に注力いたしました。また選ばれるSS(サービスステーション)を目指し、老朽化した設備を改良するとともに、12月に大型セルフSSを愛知県に1SS開設いたしました。しかしながら景気の落ち込み、消費者の買い控え、低燃費車普及の影響などにより、販売数量が減少いたしました。一方、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は16,845,921千円、前年同期比3.2%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、新規販売店獲得や販売店ニーズに応えるような提案営業を強化いたしました。9月に新規販売店を1SS獲得いたしました。直営部門と同様、消費者の買い控えの影響や販売店が4SS閉鎖したことなどにより、販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格は前年同期と比較して上昇したことなどにより、売上高は10,692,374千円、前年同期比1.1%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客獲得のための研修会を実施するなど営業活動を強化いたしました。これらにより軽油、潤滑油の販売数量が増加したこと、石油製品価格が前年同期と比較し上昇したこともあり、売上高は16,916,965千円、前年同期比19.9%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、第1四半期は石油化学製品仕入先の被災、第2四半期以降は景気低迷などにより販売数量が大幅に減少したことや、ペットボトル飲料の商流が変更になるなど、厳しい状況となりました。その結果、売上高は3,136,543千円、前年同期比9.3%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、仕入価格上昇に即応した営業活動を展開いたしました。また充填所を改修し供給力を増加させるなど設備投資をいたしました。その結果、液化石油ガス製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は1,489,537千円、前年同期比13.5%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、震災直後は厳しい収益状況でしたが、第2四半期以降堅調に推移いたしました。12月に更なる収益基盤を強化するため、神奈川県のカンタッキーフライドチキン店を3店舗譲受いたしました。タリーズコーヒー店は、震災による消費マインドの低迷などにより、非常に厳しい収益状況となりました。また4月にタリーズコーヒー店を1店舗閉鎖しております。その結果、売上高は593,387千円、前年同期比0.5%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率は堅調に推移いたしました。また、前年度に購入した物件の賃貸料が寄与したことや、建て替え中であった物件が本格稼働したことなどもあり、売上高は406,406千円、前年同期比7.1%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、683,562千円増加し、24,374,856千円となりました。これは、時価評価により投資有価証券及び関係会社株式が424,604千円減少したものの、受取手形及び売掛金が920,177千円、のれんの取得などにより無形固定資産が139,648千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、952,715千円増加し、8,691,070千円となりました。これは、賞与引当金が95,304千円、社債が437,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,302,998千円、未払金が119,387千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、269,152千円減少し、15,683,785千円となりました。これはおもにその他有価証券評価差額金が256,063千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、40.00円減少し、2,331.60円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、石油製品需要の動向、石油製品市況の悪化など不透明な要素が多いことから、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,456,845 | 1,490,319 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,411,013 | 9,331,191 |
| 商品及び製品 | 573,269 | 558,816 |
| その他 | 259,019 | 217,257 |
| 貸倒引当金 | △30,778 | △26,456 |
| 流動資産合計 | 10,669,369 | 11,571,129 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,973,072 | 2,889,690 |
| 土地 | 5,428,870 | 5,427,363 |
| その他（純額） | 281,803 | 341,817 |
| 有形固定資産合計 | 8,683,746 | 8,658,871 |
| 無形固定資産 | 162,923 | 302,572 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,369,982 | 2,090,450 |
| 関係会社株式 | 997,141 | 852,069 |
| その他 | 875,628 | 963,432 |
| 貸倒引当金 | △67,499 | △63,669 |
| 投資その他の資産合計 | 4,175,253 | 3,842,283 |
| 固定資産合計 | 13,021,924 | 12,803,727 |
| 資産合計 | 23,691,293 | 24,374,856 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,340,241 | 3,643,239 |
| 短期借入金 | 665,000 | 655,000 |
| 未払金 | 548,372 | 667,759 |
| 未払法人税等 | 84,353 | 76,146 |
| 賞与引当金 | 206,510 | 111,206 |
| 役員賞与引当金 | 14,948 | 9,625 |
| その他 | 606,869 | 679,483 |
| 流動負債合計 | 4,466,293 | 5,842,460 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,206,000 | 769,000 |
| 長期借入金 | 120,000 | 80,000 |
| 退職給付引当金 | 986,756 | 981,455 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,534 | 49,226 |
| 資産除去債務 | 66,449 | 76,805 |
| その他 | 831,321 | 892,122 |
| 固定負債合計 | 3,272,061 | 2,848,610 |
| 負債合計 | 7,738,355 | 8,691,070 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,624,000 | 3,624,000 |
| 資本剰余金 | 3,281,625 | 3,281,625 |
| 利益剰余金 | 9,332,354 | 9,330,387 |
| 自己株式 | △643,318 | △643,357 |
| 株主資本合計 | 15,594,661 | 15,592,655 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 367,817 | 111,754 |
| 為替換算調整勘定 | △9,540 | △20,624 |
| その他の包括利益累計額合計 | 358,276 | 91,129 |
| 純資産合計 | 15,952,937 | 15,683,785 |
| 負債純資産合計 | 23,691,293 | 24,374,856 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 46,764,097 | 50,081,136 |
| 売上原価 | 42,091,867 | 45,390,784 |
| 売上総利益 | 4,672,229 | 4,690,352 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,522,330 | 4,501,804 |
| 営業利益 | 149,899 | 188,548 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,118 | 2,042 |
| 受取配当金 | 84,766 | 83,987 |
| 持分法による投資利益 | 7,990 | 8,457 |
| 軽油引取税納税報奨金 | 43,795 | 44,857 |
| その他 | 65,147 | 93,864 |
| 営業外収益合計 | 203,819 | 233,208 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,431 | 25,598 |
| 社葬費用 | — | 9,850 |
| その他 | 17,827 | 10,973 |
| 営業外費用合計 | 46,259 | 46,422 |
| 経常利益 | 307,459 | 375,334 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 72 | — |
| 減損損失 | 21,433 | 22,327 |
| 投資有価証券評価損 | — | 16,039 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 39,283 | — |
| その他 | 7,457 | 8,219 |
| 特別損失合計 | 68,247 | 46,586 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 239,212 | 328,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86,064 | 142,876 |
| 法人税等調整額 | 36,188 | 66,758 |
| 法人税等合計 | 122,252 | 209,634 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 116,959 | 119,113 |
| 四半期純利益 | 116,959 | 119,113 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 116,959 | 119,113 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,968 | △255,490 |
| 為替換算調整勘定 | 1,432 | △11,083 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 965 | △572 |
| その他の包括利益合計 | △9,570 | △267,146 |
| 四半期包括利益 | 107,389 | △148,033 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 107,389 | △148,033 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) |
|-----------------------|------------|---------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 石油関連 事業 | 外食事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,788,320 | 596,355 | 379,421 | 46,764,097 | — | 46,764,097 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 46,950 | 46,950 | △46,950 | — |
| 計 | 45,788,320 | 596,355 | 426,372 | 46,811,048 | △46,950 | 46,764,097 |
| セグメント利益又は損失(△) | 230,622 | △21,978 | 218,324 | 426,968 | △277,068 | 149,899 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,068千円は、セグメント間取引消去△46,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△230,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,332千円、「外食事業」セグメントで7,101千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) |
|-----------------------|------------|---------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 石油関連 事業 | 外食事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 49,081,342 | 593,387 | 406,406 | 50,081,136 | — | 50,081,136 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 48,554 | 48,554 | △48,554 | — |
| 計 | 49,081,342 | 593,387 | 454,961 | 50,129,691 | △48,554 | 50,081,136 |
| セグメント利益又は損失(△) | 257,946 | △26,387 | 234,960 | 466,519 | △277,971 | 188,548 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,971千円は、セグメント間取引消去△48,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,896千円、「外食事業」セグメントで4,840千円、「不動産事業」セグメントで2,591千円を当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（のれんの金額の重要な変更）

「外食事業」セグメントにおいて、東横コミュニティー株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店3店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間において137,888千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。